

# 健康新聞

1月10日  
第2011号

発行所 日本患者同盟  
〒204-0022東京都清瀬市松山2-13-12  
電話 042(491)0058・FAX (491)0178  
振替 00130-5-22940  
新聞購読料 年額1,500円  
発行責任者 小林義雄

## 今年も決意を新たに

患者運動62年の教訓を生かして



(60周年記念集会、平成20年6月10日)

### 年頭の挨拶

会長 小林義雄  
役員一同

新年明けましておめでとうございます。私ども日本患者同盟は昭和23年3月31日創立以来、結核根絶を目指して運動を続けてきました。これまで全国結核フォーラムを第14回まで開催、一昨年は60周年記念集会を催し、今春3月で62周年を迎えます。

また、ストップ結核パートナーシップ日本やストップ結核パートナーシップ推進議員連盟も誕生するなど、広く一般市民を対象にした結核根絶の輪も広がっています。創立当初は終戦後の混乱のなか「結核は不治の病、国民病、亡国病」と恐れられていました。そうしたなかで「生きたい、治りたい、社会復帰をしたい」との思いを一つにして団結し、日本患者同盟を結成しました。以来61年「日本から結核を無くす」「命と暮らしを守る」運動を続けて参りました。

結核は幸いにして、今日では「治る病気」となりました。これも医療・医学の進歩や関係者のご尽力によるものと深く感謝しているところです。

また、私どもも微力ではありますが、医療や予防対策の進歩や改善に寄与できたものと確信しております。

しかし、結核はいまだ我が国最大の感染症であり、私どもは「日本から結核を無くす」という創立以来の使命感をつよめ今後も活動を続けていかねばと思っております。

今、わが国の医療、福祉対策を含め患者・障害者・高齢者など社会的弱者にとって大変厳しい状況を強いられており、私どもも今までの活動の教訓を生かし、決意を新たにして、多くの方々より愛され信頼される日本患者同盟として歩んで参りたいと思っております。

## 厚生労働省・要請

結核予防会の皆さんと共に

昨年12月16日、長妻昭厚生労働大臣あての要請書をもって、厚生労働省結核感染症課の福島靖正課長に要請。結核予防会、ストップ結核パートナーシップ推進議員連盟等との5項目（既報）と共に、独自要望として、①結核ゼロを目指して、結核対策予算の増額②結核を診られる医師の養成と確保③安心して入院できる病棟・病床の確保④障害者手帳を持たない結核回復者の障害者施設への入所資格の継続と、呼吸器機能障害者など、内部障害者の実態にあった障害程度区分の見直し⑤国立結核資料館の設立の五項目を要請しました。

## 呼吸器患者団体総会

東京ガーデンパレスで開催

「高知県患」昨年10月28日、日本呼吸器疾患患者団体連合会第6回総会が開催された。この団体は、全低肺をはじめ、東北白鳥会、障害者情報センター、ポリオの会、全国ポリオ連絡会、JILAMの会で構成され、日本呼吸器学会（全国の呼吸器の医師会）と共同で運営されています。

第6回総会には各団体の代表者と共に日本呼吸器学会の会長など、多くの先生方が加わり開催されました。医師会や結核予防会、結核医との協力や新型インフルエンザ対策についての報告もありました。

また、この総会の議事では各団体の活動報告等が行われた後、規約改正と新代表の選出が行われ、向こう1年間の活動方針が協議され、次のような意見が出されました。

- ①介護保険の認定について呼吸器専門の医師にも加わって貰いたい。

- ②身体障害者の認定では2級の実現へ医師は押しているが対応を強めて貰いたい。
- ③医療費の自己負担の問題については、所得の世帯の救済に取り組んでほしい。

## 楽しい手芸の会・開催される

「京都府患」11月24日、恒例の「手芸の会」を府患事務所で開催しました。

手芸の会は来年の干支「寅」にちなんで、大小の色紙と、可愛いマスコットを作り上げました。

また、マスコットは毎年、老人センターにクリスマス・プレゼントとして送り、大変喜ばれています。

Hさんの感想では「手芸の会」で色紙を作り、新年を迎える事をいつも楽しみにしています。来年の「寅」にあやかり元気な一年にしたいと希望を語っていました。

（恒例の手芸の会）





沖縄県が生き残るために、是非とも、JICA国際協力事業団の沖縄国際研修センターを拡充強化して、将来は1万人の研修生を受け入れて貰うようにしたいと思いません。

現在でも、医療や福祉分野で、医師や看護師など医療関係者が発展途上国から研修に来てしていると聞いています。

そして、発展途上国の結核患者など多くの患者を招いて患者運動を世界的に普及させる研修コースを新設して貰うように働きかけたいと思います。

将来は、JICA沖縄国際研修センターを母体に、JICA大学に昇格させるのも面白いかも知れない。是非、実現できるような運動したいと思えます。

また、普天間基地移設問題とともに、最近の報道では、沖縄振興のために、カジノを誘致するという話があるが、ラスベガスやマカオのような賭博場よりは、JICA大学の方がずっといいのではないかと考えています。

さらに、事業仕訳で家賃の高い東京の一等地に事務所を借りて槍玉が上がったJICA本部を、沖縄へ誘致するのいいのではないかと思つたことがあります。

近い将来、誕生予定の国際援助庁の本部庁舎とともに、JICA本部を沖縄県へ誘致して、年間予算一兆円と言われるJICA予算の少なくとも3分の1を沖縄県内で使わせて貰おうじゃないかと沖縄県庁や各

市町村を回って話しています。

ところが、沖縄県や各市町村を回って陳情していると、何で患者団体が学校給食や農業、沖縄県の将来のことまで口を挟むんだとよくいわれる。

そこで、医療や福祉というものは、国や自治体の財政が悪化すると真っ先に削られてしまう。ましてや、3割自治と言われる殆どの自治体は、国の交付金が削られたら赤字で有名な夕張市と同じように、いつ破

### (沖縄県の健康問題に関する新聞記事)



綻してもおかしくない。そうならないように、沖縄県が沖縄州となっても生きていけるように提案しているのだと答えている。そうすると、応対に出た役人は、顔を引きつらせ押し黙ってしまう。そこを見計らって、次のようにクギを刺しておくのを忘れないようにしている。「沖縄県患者同盟の陳情で、財政的に余裕ができた暁は、是非とも患者や障害者のために医療や福祉予算を増やして貰いたい。」

### (3)患者運動の全国展開と世界的普及について

最後に、アジア・アフリカなど、エイズ、結核、マラリアなど、世界3大感染症で毎年2、3百万人もの人々が生命を失っていると云われています。

将来はJICAの政府開発援助(ODA)予算を使ってこのような蔓延地域の人々のため、患者運動の世界的な普及にも取り組んでいきたいと考えています。

将来的には国内の患者・障害者団体に呼びかけて、我が日本患者同盟の旗を中心に、日本患者障害者家族団体連合会を立ち上げ、世界的には、世界患者障害者家族団体連合会の創設を目指すことが、今後の日本患者同盟の役割であり使命ではないかと思えます。

(次号へつづく)

会員の新聞購読料は会費に含まれていません。